令和７年度　基本評価調書	所管部局	教育庁	所管課	生徒指導・学校安全課

施策名	防災教育の充実	施策コード	1113
政策の柱	北海道の強靱化	政策体系コード	3(3)B
関連重点戦略計画等	北海道強靱化計画、知事の基本政策	事務事業数	5
特定分野別計画	北海道教育推進計画、北海道総合教育大綱		
SDGs		総合判定	概ね順調

予算額（千円）	R5	478,387千円	R6	473,767千円	R7	472,763千円

施策目標	・児童生徒等が災害から身を守ることができるよう、自ら危険を予測して回避するための知識や行動を身に付けるなど危機対応能力、規範意識、社会貢献できる態度を育成するため、学校や家庭、地域、関係機関との連携により効果的な防災教育の充実を図る。
現状と課題	（防災教育の充実） 　本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が想定されることから、道、市町村防災担当部局、警察、消防等の関係機関や地域住民、保護者と連携した防災訓練に取り組むなど、地域の実態を踏まえた自然災害に応じた防災教育を推進する必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（防災教育の充実） ・地震や地域で想定される災害を踏まえた学校における避難訓練の実施 ・学校、地域、防災関係機関と連携した一日防災学校の実施 ・高校生防災サミットの実施など、高校生の防災意識向上に向けた取組を推進
実績と成果	（防災教育の充実） ・地震に加え、風水害等の自然災害に応じた、避難（防災）訓練の実施状況がR5より小・中・高いずれの校種においても増加するなど、防災意識の高揚が図られた。 　　（R5→R6　小：60.8%→64.0%、中：53.6%→56.2%、高：62.4%→79.6%） ・地域と連携した１日防災学校が全ての市町村で実施されるなど取組が浸透しており、学校と地域や市町村の防災部局などの関係機関と連携した取組の強化が図られた。 　　（R5→R6　89.9%→100%） ・「北海道高校生防災サミット」の開催により、高校生が災害時に自らの命を守ることや学校と地域をつなぐために高校生ができることについて協議するなど、防災意識の向上を図ることができた。 　　（R6：11.5実施、R7：11.5実施予定）

参考HP①	指導・啓発資料	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ssa/shiryou.html
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【3(3)B_1113】防災教育の充実

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
地震に加え、地域の実態を踏まえた自然災害に応じた、避難（防災）訓練の実施状況（小中高）			%	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	66.6%	D
			目標値	100.0	100.0	100.0	100.0		（80%未満）
			実績値	小 60.0中 51.3高 64.8	小 60.8中 53.6高 62.4	小 64.0中 56.2高 79.6			

設定理由 *要件(1)(2)*	地震に加え、地域の実態を踏まえた自然災害に応じた学校における避難（防災）訓練の実施の実施状況を示す数値であり、危機管理能力や規範意識の推進の成果を測る指標として設定		
公表時期	毎年調査、前年度分12月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画

分析（主な取組と成果）

高校の実施状況については、前年度よりも大きく向上したものの、学校数の多い小・中学校が高校よりも小幅な向上に留まっていることが、全体の達成率に影響を及ぼしている。道内において様々な自然災害等による大規模災害が懸念される中、地域で見込まれる自然災害を想定した避難訓練の重要性を共有し、全ての学校において実施されるよう、今後も継続して取組を進めることが必要。　※達成率は、R6年度の小、中、高の実績値を平均して算出

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
地域と連携した１日防災学校を実施している市町村の割合			%	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	100.0%	A
			目標値	100.0	100.0	100.0	100.0		（100%以上）
			実績値	84.3	89.9	100.0			

設定理由 *要件(1)(2)*	市町村における家庭や防災関係機関など地域との連携による「１日防災学校」の実施状況を示す数値であり、地域ぐるみで危機管理能力や規範意識の高揚を図る取組の成果を測る指標として設定		
公表時期	毎年調査、10月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画

分析（主な取組と成果）

防災教育の必要性を繰り返し周知してきたことにより全ての市町村で１日防災学校が実施されている。より効果的な防災教育を実施し、取組の充実を図るためには、地域の防災部局や関係機関と連携した１日防災学校は重要であることから、今後も継続した取組を進めることが重要。

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【3(3)B_1113】防災教育の充実

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・災害時には、市町村の防災部局や関係機関、地域との連携が必要になることから、平時から連携を深める必要がある。 （取組と成果） ・地域住民や保護者と連携・協働した防災訓練や市町村の防災部局や消防などの関係機関と連携した訓練を実施するなど、地域の実情に応じた「１日防災学校」を行った。（R6：札幌市を除く全市町村で実施）

緊急性・優先性	（課題） ・近年の気象災害の激甚化・頻発化や今後発生が懸念される日本海溝型・千島海溝型の地震に備え、児童生徒が自らの命を守ることができるよう、子どもたちの発達段階に応じた防災教育の充実が必要である。 （取組と成果） ・国に対し、「学校安全総合支援事業」の財政措置の拡充等、実践的な防災教育や地域全体での学校安全体制の推進について、要望をしている。 ・教科とも関連付けながら、防災に関する体験活動を行う「１日防災学校」を実施し、防災意識の高揚に取り組んでいる。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R3年度	R4年度	R5年度
災害（雪害、大雨、地震等）により被害を受けた学校の箇所数	77箇所	50箇所	20箇所

（課題）

毎年、各種災害により被害を受けている学校が一定数あることから、自ら危険を予測して回避するための知識や行動を身に付けるなど、児童生徒の危機対応能力の育成が必要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
災害から身を守るため、風水害等の自然災害に応じた、避難（防災）訓練の実施状況は増加している。各種災害により被害を受けた学校の箇所は一定数生じており、今後も発生が懸念されるため、引き続き、各種災害から身を守るための取組を推進していくことが必要。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【3(3)B_1113】防災教育の充実

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	B※	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（地震に加え、地域の実態を踏まえた自然災害に応じた、避難（防災）訓練の実施状況（小中高））

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	地域の実態に応じた避難訓練を実施していない理由を把握し、取組の重要性や道内外の実践例等を共有するなど、市町村教育委員会や学校と連携を図りながら、防災教育の充実に努める。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）
総合計画に掲げる、防災意識の向上及び地域防災力の強化するため、防災教育を推進することが重要であり、総合計画や北海道強靭化計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	令和７年度に把握した「学校安全の推進に係る取組状況」を踏まえ、地域で想定される災害に対する理解を図る指導の充実と避難訓練の実施について指導を行い、学校における災害時の安全確保に向けた取組を推進する。また、道や市町村、学校、関係団体などとの連携・協働を一層強め「１日防災学校」や「高校生防災サミット」等を通じて、地域の災害リスクに応じた取組や地域住民との協働による取組が充実するよう働きかけるなど、学校における防災教育の充実に努める。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	防災教育の充実	施策コード	1113

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1201		義務費	学校安全対策費（日本スポーツ振興センター関連経費）	独立行政法人日本スポーツ振興センターが実施する児童生徒等の災害に対する災害共済給付事業に係る掛金及び給付金	生徒指導・学校安全課		454,044	17,097	0.5	1.0	1.5	466,307					
1202		義務費	学校安全対策費（都道府県立学校管理者賠償責任保険掛金）	学校事故等に起因する損害賠償金の財政負担を填補する賠償保険に加入するための掛金	生徒指導・学校安全課		7,244	7,244	0.2	0.0	0.2	8,879					
1207		一般	防災教育推進事業費	・（北海道実践的安全教育モデル構築事業）東日本大震災の教訓を踏まえ、防災教育や安全教育の指導方法の開発・普及を行うため、北海道実践的安全教育モデルを構築して、安全教育の一層の充実を図る ・（学校安全教室推進事業）実践的な安全教育・安全管理を推進できるよう、防犯、防災、交通安全等の実技を含めた講習会を実施	生徒指導・学校安全課		8,024	0	1.9	1.1	3.0	32,549	①	改善（指標分析）			改善
1217		事務（0予算）	高校生防災教育推進事業費	地域と連携した学校安全体制の構築や生徒の防災意識の向上に要する経費	生徒指導・学校安全課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,635	①	改善（指標分析）			改善
1218		一般	被災地域に対する学校支援事業費	被災時における円滑な学校再開、児童生徒の心のケアに資するため教職員等に研修を実施する	生徒指導・学校安全課		3,451	1,425	0.5	0.6	1.1	12,444	①	改善（指標分析）			改善
計						0	472,763	25,766	3.2	2.8	6.0						